

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-261

シルバー人材センター助成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B3-1	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の多様な就業ニーズに対応するため、平成16年度に無料職業紹介事業(平成23年度事業終了)、平成17年度に高齢者生活援助サービス事業(平成20年度助成終了)、平成21年度に子育て支援事業(平成23年度助成終了)、平成28年度に労働者派遣事業を助成対象とした。 平成23年度に公益社団法人に移行し、自主的・自立的な運営が図られる管理体制が求められ、迅速かつ適正な情報開示、透明性・健全性・遵法性の確保・推進を図っている。また、平成27年10月から労働者派遣事業を開始し、多様な就業先の開拓に取り組んでいる。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	就業により社会参加を希望する高齢者を対象に、臨時的・短期的・簡易な仕事を提供する公益社団法人多摩市シルバー人材センターに対し助成を通して、円滑な運営を促進し、高齢者の福祉の増進を図る。シルバー人材センターが行う派遣事業の支援を行う。
予算の執行方法	公益社団法人多摩市シルバー人材センターの事業費の助成を行った。
事業の成果	シルバー人材センターの円滑な運営、高齢者の就業とそれを通じた生きがいの充実を図ることができた。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	29,855 千円	30,053 千円	30,055 千円	33,819 千円	34,038 千円	
事業にかかる実コスト	33,371 千円	33,402 千円	33,247 千円	37,080 千円	37,219 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	12,672 千円	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	17,183 千円	17,256 千円	17,258 千円	21,022 千円	21,241 千円
	間接経費					
職員人件費	3,516 千円	3,349 千円	3,192 千円	3,261 千円	3,181 千円	
《従事人員数》	0.38 人					
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	会員数	目標	960人	970人	980人
		結果	1,001人	1,137人	-
成果指標 (アウトカム)	就業率 (派遣・請負就業実人数/会員数)	目標	95.0%	95.0%	95.0%
		結果	88.9% (890人)	78.0% (887人)	-

特記事項

シルバー人材センター中長期計画を参考にして就業率は95%を目標とした。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財 源 般		
A	A	B	イ	高齢者が地域で働くことで、生きがいづくりや健康寿命の延伸に繋がるものである。外郭監理団体である「シルバー人材センター」の活動がますます促進されるよう、必要に応じて指導・助言を行う。

## <シルバー人材センター助成事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 シルバー人材センター事業実績

年度	会員数 (人)	派遣・請 負就業実 人数 (人)	派遣・請 負就業率	補助金額(円)
28	846	839	99.2%	29,848,544
29	874	858	98.2%	30,046,121
30	930	877	94.3%	30,048,000
元	1,001	890	88.9%	31,546,106
2	1,137	887	78.0%	34,030,574

※数値は各年度末（3月31日）時点のものです。

#### 2 シルバー人材センター請負事業「受託件数と契約金額」

上段：受託件数（件）

下段：契約金額（円）

年度	合計	公共	民間			
				企業	家庭	独自
28	3,515	515	3,000	1,260	1,722	18
	443,408,114	209,304,987	234,103,127	193,406,149	40,308,311	388,667
29	3,388	518	2,870	1,231	1,636	3
	439,009,666	210,433,862	228,575,804	188,890,060	39,647,306	38,438
30	3,386	518	2,868	1,245	1,623	0
	477,396,937	245,966,722	231,430,215	192,649,621	38,780,594	0
元	3,385	516	2,869	1,227	1,642	0
	464,348,884	241,537,910	222,810,974	185,914,016	36,896,958	0
2	3,183	564	2,619	1,191	1,428	0
	439,307,244	220,953,596	218,353,648	181,954,374	36,399,274	0

#### 3 シルバー人材センター派遣事業「契約件数と契約金額」

年度	契約件数	契約金額（円）
28	25	19,994,057
29	26	43,761,007
30	30	62,729,766
元	29	68,294,324
2	31	77,243,034

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-262

高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）改定事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	老人福祉法、介護保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B3-2	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、介護保険事業計画（介護保険法により3年を1期として計画策定）に合わせて改定している。計画改定に当たっては、被保険者の状況・環境・その他事情を把握するための手段として「高齢者実態調査」を行い、調査結果を勘案した計画を作成している。平成14年度から3年おきに改定事業を行っている（直近の改定は平成29年度に実施）。令和元年9月補正（債務負担行為）を行い、計画改定業務委託契約を締結し、令和2年1月から実態調査を開始した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	本計画は老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」及び介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体のものとして作成している。 社会状況の変化や関連法の改正、高齢者実態調査の結果等を踏まえ、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直し、令和3年度から令和5年度までの第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。
予算の執行方法	計画改定作業等の業務の一部を委託した。実態調査の一部「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」が、地域支援事業に該当するため、委託料の一部（2,277千円）を介護保険特別会計より支出した。
事業の成果	進展する高齢社会に対応する計画改定を行い、高齢者福祉の向上と介護保険事業の円滑な運営の推進を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	7,679千円	0千円	0千円	8,234千円
事業にかかる実コスト	0千円	11,204千円	0千円	0千円	12,420千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	7,679千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	3,525千円	0千円	0千円	4,186千円
《従事人員数》	0.00人	0.40人	0.00人	0.00人	0.50人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	主に65歳以上の市民を対象とした計画を改定する。目標値の設定はそぐわない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	法定の計画改定であるため、成果指標の設定は行わない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	B	I	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して住み続けられるまちづくりの実現に向け、「多摩市版地域包括ケアシステム」の深化・推進を目指し、計画を遂行する。 介護保険法により、計画期間が3年間と定められていることから、次期計画策定に向けて、地域の状況や、国・東京都の動向把握に努める。

## <高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）改定事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定

社会状況の変化や関連法の改正、高齢者実態調査結果等を踏まえ、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直し、令和3年度から5年度までの計画に改定した。

#### ・計画策定のための会議等の開催

会 議 名	開催数
多摩市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定案策定委員会	2回
多摩市介護保険運営協議会	4回

※ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画部会を設置する予定だったが、新型コロナウイルス感染症のため設置せず、既に設置されていた会議体等で意見を得て、計画を検討する際の参考とした。

#### ・市民参画

パブリックコメントの実施	令和2年12月21日（月）～ 令和3年1月25日（月） 意見数：20件
--------------	--

※ パブリックコメントの期間中、YouTubeの多摩市公式チャンネルに素案の説明動画を公開し、216回再生された。

※ 市民説明会を令和3年1月に2回開催する予定だったが、緊急事態宣言が発令されたため急遽中止とした。

#### ・委託費

件 名	金 額
高齢者実態調査及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定業務委託	一般会計：8,233,500円 (介護保険特別会計：2,277,000円)

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-266

老人福祉センター事業費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進		
	関連する施策	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	-				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	例年、利用者の意見や応募状況等により、講座等事業内容の検討・見直しを行っている。 利用者の利便性を考えた乗降場所の増設やバスの有効活用など、送迎バスの見直しを図った。 運営手法の見直しを行い、令和3年度から委託から指定管理に移行する。				

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	高齢者が健康で明るい生活を過ごしていくことを目的に、各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供する。また、通所の利便性向上、身体弱者の安全確保のために送迎バスを運行する。 高齢者の健康増進等のための事業を実施し、生きがいづくり、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	老人福祉センター事業の企画・運営、並びに、利便性向上のために送迎バスの運行を業務委託をして執行した。
事業の成果	各種事業の参加を通じて、高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、閉じこもり予防が図れた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	69,667 千円	65,577 千円	67,083 千円	63,976 千円	73,569 千円	
事業にかかる実コスト	73,368 千円	69,102 千円	69,603 千円	66,551 千円	76,080 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	18,084 千円	17,468 千円	33,047 千円	31,236 千円	35,210 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	51,583 千円	48,109 千円	34,036 千円	32,740 千円	38,359 千円
	間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各種事業の開催 開館日数	目標	7事業 282日	7事業 281日	6事業 282日
		結果	7事業 253日	6事業 220日	-
成果指標 (アウトカム)	年間延べ利用者数	目標	92,300人	92,300人	92,300人
		結果	71,342人	24,909人	-

## 特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月1日から6月21日まで老人福祉センターを臨時休館。送迎バスは7月6日から再開。また、その影響により、通常通りの事業実施が難しく、一部事業の中止や、人数制限を行った上での開催となったため、利用者数が減少となった。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	B	I	令和3年度より指定管理へ移行。施設と一体的な管理を行い、魅力ある老人福祉センターとなるよう、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等を総合的に提供し、高齢者の生きがいや仲間づくりを促進する。感染症の予防に配慮し、より効果的な事業実施を目指して、引き続き事業内容等を検討する。

## < 老人福祉センター事業費 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 多摩市総合福祉センター送迎バス運行業務委託

年度	種別	送迎人数(人)	委託料(円)
28		45,352	31,065,120
29		42,968	31,065,120
30		43,972	31,065,120
元		37,647	28,211,160
2		11,478	32,911,395

※令和2年4月1日～7月5日（閉館中期間）の送迎バス運行休止日数は75日間

#### 2 老人福祉センター事業委託

(人)

年度	寿大学 (文化・教養)	寿大学 (健康推進)	その他 事業	相談事業	春の 発表会	年間 利用者数	委託料(円)
28	3,329	3,070	645	55	2,377	90,054	37,084,288
29	3,704	2,174	1,171	292	2,126	81,990	33,843,546
30	4,248	2,612	1,266	101	2,397	82,819	35,463,170
元	4,278	3,080	870	72	0	71,342	34,404,021
2	1,055	998	186	0	0	24,909	36,333,912

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年4月1日～6月21日は老人福祉センターを閉館とした。6月22日からはオープンスペース、7月1日から貸室、7月6日から風呂の利用と送迎バスの運行を再開した。また、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、春の発表会や閉館期間中に予定していた寿大学等講座の一部を中止した。風呂の利用については予約制にし利用人数の制限を行った。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-267

高齢者緊急一時保護事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	B3-1	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	入浴サービスと生活支援ショートステイを内容としていた旧在宅生活支援事業を、虐待及び徘徊高齢者の生命・身体の安全確保を主たる目的として組み換え、緊急一時保護事業として位置づけ、高齢者の一層の権利擁護を図るための事業とした。平成30年度より、受託者との協議により特別養護老人ホームへの委託単価を日数単価とすることや、受入状況による加算を設ける等見直しを行った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	虐待等で侵害された権利を回復し、安心・安全な生活の確保に努める。
予算の執行方法	概ね65歳以上であり虐待等で安全確保が必要な方(要支援・要介護認定を受けた者を除く)へ、短期入所サービスを社会福祉法人等への業務委託により実施した。
事業の成果	緊急に保護を必要とする者に対し、迅速かつ適切なサービス提供を行い権利を擁護し、福祉の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	82 千円	34 千円	23 千円	0 千円	176 千円
事業にかかる実コスト	1,933 千円	1,797 千円	1,703 千円	1,716 千円	1,850 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5 千円	2 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	77 千円	32 千円	23 千円	0 千円
	間接経費				
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	利用泊数	目標	—	—	—
		結果	—	12泊	—
成果指標 (アウトカム)	対象者の状況に応じてサービス提供をする事業であり、数値評価が困難であるため成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	—

<高齢者緊急一時保護事業>

◇執行状況及び成果等

利用実績

年度	利用者数（人）	業務委託料(円)
28	2	81,900
29	2	33,600
30	1	22,630
元	0	0
2	2	176,008

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-270 老人クラブ助成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年4月に多摩市老人クラブ連合会運営要綱を、平成16年4月に老人クラブ運営基準を策定し、運営の適正化を図った。平成16年度に市の上乗せ分の補助を廃止する見直しを行い、平成19年度には東京都が補助制度を改正し、老人クラブへの補助を減額したが、市が減額分を補填するよう補助内容を見直した。				

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営や活動を補助することにより、老人福祉の増進を図る。
予算の執行方法	老人クラブ運営基準に基づいて運営される老人クラブの運営費及び老人クラブ連合会の運営・実施事業に要する経費の一部を補助した。
事業の成果	新型コロナウイルスが蔓延し、老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動など、一部当初の予定どおり行えなかったが、室外での活動を中心に工夫して活動を行った。高齢者の社会参加を促進し、老人福祉の増進を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	11,316 千円	10,216 千円	9,939 千円	9,642 千円	9,054 千円
事業にかかる実コスト	15,017 千円	13,741 千円	13,299 千円	13,075 千円	12,402 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,608 千円	6,007 千円	5,814 千円	5,622 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,708 千円	4,209 千円	4,125 千円	4,020 千円
	3,819 千円				
間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
3,348 千円					
0 千円					
0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各老人クラブの運営を支援する事業のため、市が活動指標を設定することにはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	会員数	目標	1,760人	1,760人	1,760人
		結果	1,253人	1,245人	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	老人クラブは、地域の中で社会奉仕活動や生きがいを高める活動等を行っており、高齢者の社会参加を促している。高齢者の価値観が多様化する中、魅力ある活動を行い、会員増加につながるよう、助言していく。

## <老人クラブ助成事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 老人クラブ数・会員数・補助金総額

年度	クラブ数	会員数(人)	補助金総額(円)
28	34	1,542	9,120,798
29	30	1,408	8,208,000
30	29	1,321	7,915,837
元	28	1,253	7,607,142
2	28	1,245	7,091,499

#### 2 多摩市老人クラブ連合会補助金額

年度	補助金額(円)
28	1,908,834
29	1,923,124
30	1,958,287
元	1,970,291
2	1,962,903

03-01-03-272

## 高齡者集合住宅管理運営事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇執行状況及び成果等

市内6か所の高齡者集合住宅(シルバーピア)において、入居者の安否確認や緊急時の対応等を行う生活協力員を配置し、管理運営を行った。

## 1 入居世帯数 (3月31日現在)

(世帯数)

住宅名	関戸第1	関戸第2	落川	愛宕第1	愛宕第2	愛宕第3	合計
整備戸数	15戸	20戸	7戸	18戸	15戸	42戸	117戸
28年度	13	18	7	17	15	39	109
29年度	14	19	6	16	14	36	105
30年度	14	17	7	18	12	36	104
元年度	14	20	7	17	12	35	105
2年度	13	18	7	16	13	38	105

## 2 委託料の内訳

(円)

年度	委託名	委託料	委託料計
28	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	727,098	28,764,742
	せきど第1生活協力員業務委託	4,273,603	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,206,200	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,805,412	
	あたご第2生活協力員業務委託	4,032,066	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,167,595	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,194,320	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,358,448	
29	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,541,975
	せきど第1生活協力員業務委託	4,268,203	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,205,120	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,805,412	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,120,145	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,238,787	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,194,320	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,358,448	
30	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,805,892
	せきど第1生活協力員業務委託	4,329,845	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,231,200	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,825,345	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,139,896	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,314,658	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,218,240	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,395,168	
元	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	354,795	26,928,721
	せきど第1生活協力員業務委託	4,431,451	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,329,246	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,910,236	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,238,921	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,499,522	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,315,608	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,848,942	
2	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	358,050	24,294,534
	せきど第1生活協力員業務委託	4,522,003	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,429,580	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,994,785	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,317,701	
	あたご第3生活協力員業務委託	3,383,130	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,414,219	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,875,066	

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-274 緊急通報システム事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者民間緊急通報システム事業実施要綱他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉増進を図るため、東京都・東京消防庁・市区町村が一体となって昭和63年に開始した。高齢者の実態に則したサービスであることを念頭に4種類の緊急通報事業を実施してきたが、平成25年をもって、消防庁方式と緊急通報機器給付を廃止した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	高齢者等の生活や身体の安全を確保でき、本人や家族が安心して生活を送ることができる。
予算の執行方法	緊急時に民間緊急通報事業者が通報を受け、対応する業務を委託にて行った。 徘徊高齢者等が携帯する発信機の貸与等を行い、位置情報を家族へ知らせる業務を委託にて執行した。
事業の成果	概ね65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で、慢性疾患を有し、日常生活で常時注意を要する状態の方が、緊急時に民間緊急事業者に通報できる体制を確保した。また、徘徊の見られる高齢者及び知的障がい者(児)の家族に対して位置情報が把握できるサービスを提供し、安全を確保できた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	1,463 千円	1,512 千円	1,276 千円	1,422 千円	1,406 千円
事業にかかる実コスト	1,926 千円	1,953 千円	2,116 千円	2,280 千円	2,243 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	638 千円	616 千円	528 千円	484 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	825 千円	896 千円	748 千円	938 千円
	間接経費				
職員人件費	463 千円	441 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	民間緊急通報・徘徊高齢者等位置探索 利用者数(年実利用者数)	目標	68人	60人	50人
		結果	39人	43人	-
成果指標 (アウトカム)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、 成果を数値で表すことは適切でない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	利用しやすい徘徊探知機器を検討し、制度の効果的な周知方法についても検討・実施していく。

## <緊急通報システム事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 徘徊高齢者等位置情報サービス事業実績

年度	種別	実利用者数 (人)	総利用件数 (件)*	扶助額 (円)
平成28年度		8	28	189,629
平成29年度		13	43	277,985
平成30年度		10	133	219,566
令和元年度		18	281	443,434
令和2年度		19	482	432,538

※総利用件数=電話、ネット、現場駆けつけ、システム利用

#### 2 高齢者民間緊急通報システム事業実績

年度	種別	実利用者数 (人)	総利用件数 (件)*	扶助額 (円)
平成28年度		28	100	1,273,064
平成29年度		29	78	1,234,108
平成30年度		22	42	1,056,312
令和元年度		21	57	978,328
令和2年度		24	39	973,900

※総利用件数は誤報を含む。

03-01-03-278 介護保険推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、国・東京都の制度を活用し、①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業」 ②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度事業」を実施している。また、令和元年度より「介護 保険人材対策事業」として、介護職員初任者研修に係る費用の補助を実施している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成23年度

事業の目的、 令和2年度の目標	国・東京都の制度である①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助」②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度補助」の活用を図り、低所得者の利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。また、市内の介護保険事業所の介護人材確保と定着に向け取り組む。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業所への補助事業を実施し、事業運営の支援及び感染拡大防止を図る。
予算の執行方法	利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人、サービス提供事業者に対し、軽減額の1/2を公費負担分として助成した。また、市内介護保険事業所の従事者を対象に介護職員初任者研修受講料を補助した。 コロナ禍における事業運営の継続のため給付金を支給した。また、感染拡大防止のため、PCR検査等の費用を補助した。
事業の成果	利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図った。また、市内の介護保険事業所の介護人材確保と定着を図った。 新型コロナウイルス感染症対策の補助事業を実施し、事業運営の支援及び感染拡大防止を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	1,271 千円	1,196 千円	1,226 千円	3,758 千円	59,273 千円
事業にかかる実コスト	4,047 千円	3,840 千円	3,746 千円	6,333 千円	61,784 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	585 千円	570 千円	591 千円	2,433 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	150 千円
	一般財源	686 千円	626 千円	635 千円	1,175 千円
	間接経費				
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	介護保険サービス利用者負担軽減事業の 助成件数	目標	808件	500件	500件
		結果	316件	367件	—
成果指標 (アウトカム)	利用者負担を軽減することによる介護保険 サービスの利用促進(数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和2年度の決算額については、新型コロナ感染症対策経費(多摩市介護保険事業所事業継続応援金、多摩市介護保険事業所感染拡大防止対策給付金、多摩市介護保険事業所新型コロナウイルス検査経費補助事業)を含む。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	イ	

## <介護保険推進事業>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金

年度	助成率 (%)	件数 (件)	助成額 (円)
28	2.5	642	1,130,470
29	2.5	523	1,098,626
30	2.5	376	1,154,060
元	2.5	316	978,308
2	2.5	367	872,365

#### 2 介護資格等取得費補助金

年度	件数 (件)	助成額 (円)
元	0	0
2	1	43,450

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-286 高齢者おむつ支給等事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市寝たきり高齢者及び心身障がい者等おむつ支給等事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年から開始。介護保険制度との均衡を図り、平成19年度から現物支給の自己負担金の徴収方法を見直した。平成24年12月からはこれから増加する高齢者に対し多くの方が利用できるように支給・助成の上限額及び自己負担金の見直しをした。令和2年度から若年性認知症など、60歳未満でも支援を行き届かせるため、対象要件を、40歳以上に拡大した。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	対象となる高齢者及び介護者の負担軽減、衛生の確保が図れる。
予算の執行方法	おむつの現物給付については、おむつの在庫管理・注文・配達・自己負担の徴収にかかる業務を事業者にて委託して執行した。現金助成は入院中の方を対象とし、直接扶助した。
事業の成果	ねたきり又は認知症で常時失禁等の状態が継続している、40歳以上で要介護3以上の方を対象として、自ら使用するおむつを定期的に支給またはおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図り、高齢者の福祉の増進に資することができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	24,033 千円	25,736 千円	28,461 千円	31,122 千円	30,222 千円
事業にかかる実コスト	25,884 千円	30,142 千円	31,821 千円	34,555 千円	33,989 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	24,033 千円	25,736 千円	28,461 千円	31,122 千円
間接経費					
職員人件費	1,851 千円	4,406 千円	3,360 千円	3,433 千円	3,767 千円
《従事人員数》	0.20 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.45 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①現物支給延利用者数 ②現金助成延利用者数 ③ ①②の合計数	目標	①3,720人 ②960人 ③4,680人	①3,972人 ②984人 ③4,956人	①4,540人 ②890人 ③5,430人
		結果	①4,117人②1,071人 ③5,188人	①4,362人 ②679人 ③5,041人	—
成果指標 (アウトカム)	利用者へのサービス提供と負担軽減が事業 目的であり、数値による評価が困難であるた め、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	A	A	イ

## <高齢者おむつ支給等事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 登録者数（実利用者数）

年度	種別			
	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	扶助額合計(円)
平成28年度	193	169	333	24,033,273
平成29年度	230	193	348	25,736,419
平成30年度	278	209	395	28,461,384
令和元年度	298	271	438	31,121,713
令和2年度	306	281	454	30,221,555

#### 2 おむつ現物支給（実利用者数）

年度	種別					
	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	年間延利用件数(件)	利用者1件当たりの支給額(円)	年間支給額(円)
平成28年度	147	110	267	3,253	5,707	18,563,585
平成29年度	155	126	263	3,306	5,860	19,372,104
平成30年度	218	135	319	3,657	5,980	21,869,636
令和元年度	225	174	357	4,117	5,831	24,004,402
令和2年度	219	174	378	4,362	5,877	25,633,547

#### 3 おむつ代助成（実利用者数）

年度	種別					
	新規登録(人)	廃止(人)	実利用者数(人)	年間延利用件数(件)	利用者1件当たりの支給額(円)	年間支給額(円)
平成28年度	46	59	66	813	6,728	5,469,688
平成29年度	75	67	85	944	6,742	6,364,315
平成30年度	60	74	76	983	6,706	6,591,748
令和元年度	73	97	81	1,071	6,645	7,117,311
令和2年度	87	107	76	679	6,757	4,588,008

現金助成は毎年4月、8月、12月の年3回請求受付け。うち4月分はこれまでは前年度の12月～3月までにかかった費用の請求を受け、前年度の予算で執行していたが、令和3年4月1日の要綱改正により、令和3年4月に受け付ける令和2年12月～令和3年3月分の助成申請は、令和3年度予算から執行することとなった。これにより、令和2年度は8月、12月の2回分の実績となっている。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-290 高齢者出張理髪事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市出張理髪事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	当初無料であったが、平成12年に700円、平成13年に1,400円、平成14年2,000円と利用者負担額を見直してきた。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	理美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたき高齢者に対し、快適な日常生活の充実や福祉の向上を図る。
予算の執行方法	出張理髪業務を理美容事業者の組合への業務委託にて実施した。
事業の成果	自ら理容店又は美容店に出向いて調髪等ができない、在宅のねたき高齢者に対し、自宅に理容師又は美容師を派遣し調髪等を実施することにより、快適な日常生活の充実や福祉の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	290 千円	279 千円	262 千円	274 千円	201 千円
事業にかかる実コスト	475 千円	455 千円	430 千円	446 千円	368 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	290 千円	279 千円	262 千円	274 千円
	201 千円				
間接経費					
職員人件費	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間出張理髪回数	目標	60回	66回	65回
		結果	47回	34回	—
成果指標 (アウトカム)	この事業を必要とするねたき等在宅高齢者の快適な日常生活の実現を確保することを目的とし、利用の増加を期待するものではないため指標設定はしない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
B	B	B	イ	—

## < 高齢者出張理髪事業 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 登録者数 (実数)

	既登録 (a)	新規登録 (b)	廃止 (c)	合計(人) (a+b-c)	委託料(円) (保険料含む)
平成28年度	16	1	3	14	290,500
平成29年度	14	2	1	15	279,280
平成30年度	15	2	2	15	262,450
令和元年度	15	4	2	17	273,670
令和2年度	17	2	4	15	200,740

#### 2 理容室実績

種別 年度	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用回数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規 登録	廃止	合計			
平成28年度	7	1	1	7	5	24	134,640
平成29年度	7	1	1	7	4	24	134,640
平成30年度	7	1	0	8	5	22	123,420
令和元年度	8	1	2	7	6	22	123,420
令和2年度	7	1	2	6	3	13	72,930

#### 3 美容室実績

種別 年度	登録者(人)				実利用者 (人)	延利用回数 (回)	委託料 (円)
	既登録	新規 登録	廃止	合計			
平成28年度	9	0	2	7	8	26	145,860
平成29年度	7	1	0	8	7	24	134,640
平成30年度	8	1	2	7	7	23	129,030
令和元年度	7	3	0	10	7	25	140,250
令和2年度	10	1	2	9	8	21	117,810

03-01-03-292 介護予防推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	B3-1	— — — —
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度施行の介護保険制度改正により、多摩市では平成28年度に「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を開始した。新制度への移行にあたって、市及び地域包括支援センターの介護予防機能を強化していくため、平成27年度より介護予防機能強化支援員を配置をした。平成29年度からは介護予防による地域づくり推進員、令和2年度からは介護予防・フレイル予防推進員として配置した。		

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和2年度の目標	介護予防・フレイル予防推進員を配置し、住民主体の通いの場を育成するなど地域づくりにつながる介護予防活動の推進を目指す。また、リハビリテーション専門職等の地域の多職種・他機関との連携を強化し、地域のリハビリテーション専門職のネットワーク構築・拡大を目指す。	
予算の執行方法	介護予防・フレイル予防推進員の配置及び多様な資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の企画・推進を業務委託にて実施した。	
事業の成果	住民主体の通いの場の拡充や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業を推進することによって、高齢者が生きがいのある生活を送ることを支援した。また多様なサービスが充実することにより、効果的かつ効率的な支援を可能とし、地域の支えあいの体制づくりを推進する取り組みを行った。また新型コロナウイルス感染症による健康二次被害を最小限にするため、地域活動が継続できるよう、担い手の相談に応じ、住民主体の活動へのアドバイス等の支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	5,400 千円	5,400 千円	5,400 千円	5,500 千円	5,500 千円
事業にかかる実コスト	7,251 千円	7,163 千円	7,080 千円	7,903 千円	7,844 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,400 千円	5,400 千円	5,400 千円	5,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費					
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	2,403 千円	2,344 千円
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.28 人	0.28 人
その他の人件費	0 千円				

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会(多様な地域資源の活用や高齢者の社会参加を通じた効果的な介護予防事業の周知)	目標	230回	230回	200回
		結果	278回	219回	—
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数(週1回以上定例実施)※国報告	目標	80団体	100団体	140団体
		結果	136団体 (週1回以上)	153団体 (週1回以上)	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	A	イ	今後も、介護予防に関して知識を有するリハビリテーション専門職を配置することで、住民主体の介護予防の取組を支援していく。また、市内のリハビリテーション専門職のネットワークの構築・拡大により、連携を強化する。

## <介護予防推進事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 介護予防・フレイル予防推進員活動実績

施設名 年度	地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会	介護予防に資する住民運営の通いの場把握数（週1回以上定例実施）※ 国報告
平成28年度	185回	40団体（週1回以上）
平成29年度	254回	61団体（週1回以上）
平成30年度	323回	122団体（週1回以上）
令和元年度	278回	136団体（週1回以上）
令和2年度	219回	153団体（週1回以上）

#### 2 令和2年度 地域包括支援センターや地域団体への介護予防事業に関する研修や連絡会（内訳）

内 容	計
介護予防教室への支援 （介護予防リーダーへの助言指導・リーダ一定例会出席等）	57
近所de元気アップトレーニングへの支援 （団体への助言指導・近トレ関係者ミーティング出席等）	37
TAMAフレイル予防プロジェクト（TFPP） （関係者打合せ等含む）	15
地域包括支援センターへの支援	6
介護予防・フレイル予防推進員連絡会出席・実践者研修出席等	15
一般介護予防事業評価委員会への出席・包括支援センター代表者会議出席・ 元気塾定例会への出席・市との打合せ等	89
合 計	219

03-01-03-295 包括的支援一般福祉事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、老人福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「地域包括支援センター」の運営経費の一部を補てんするために事業を開始(平成24年度以降は介護給付費の増加に伴い介護保険特別会計の地域支援事業で事業実施)。平成23年度は熱中症予防を兼ねた見守り事業を実施、平成24年度からは救急医療情報キット配付に切り替えて実施している。平成30年度より配付方法を見直し、希望する高齢者に配付している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和2年度の目標	高齢者の緊急時に医療情報や緊急連絡先の共有が速やかに図られるとともに、地域の高齢者把握を行い、高齢者が安心して暮らすことができる。	
予算の執行方法	救急医療情報キット購入経費の支払をした。	
事業の成果	見守りの一環として、希望する高齢者に高齢支援課または地域包括支援センターが窓口で救急医療情報キットを配付した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	904 千円	28 千円	25 千円	276 千円	284 千円	
事業にかかる実コスト	4,605 千円	4,346 千円	3,805 千円	4,138 千円	4,051 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	692 千円	18 千円	12 千円	138 千円	142 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	212 千円	10 千円	13 千円	138 千円	142 千円
	間接経費					
職員人件費	3,701 千円	4,318 千円	3,780 千円	3,862 千円	3,767 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.49 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
B	A	A	ウ	本事業は東京消防庁との連携事業であるが、より効果的な配布方法等の検討・実施を行っていく。

## < 包括的支援一般福祉事業 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 救急医療情報キット配付数

65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方等へ、救急医療情報キットを配付する。

(単位：本)

年度	配付数
平成28年度	255
平成29年度	280
平成30年度	280
令和元年度	250
令和2年度	229

- 平成27年度まで救急医療情報キット配付の対象年齢を73歳としていたが、平成28年度から友愛訪問対象年齢が75歳に上がるのに揃え、本事業の対象年齢も75歳以上に変更。  
平成30年度からは、対象年齢を65歳以上に変更し、戸別配付でなく窓口配付とした。

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

高齢支援課

03-01-03-304

高齢者日常生活用具等給付事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱・多摩市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年に日常生活用具給付事業と住宅改造費助成事業を統合して事業開始。平成12年の介護保険制度開始にあわせて対象者の見直しや、費用負担を1割の応分負担に変更。平成25・28年には品目の見直しを行った。					

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	高齢者の自立を促進するとともに、転倒防止等日常生活の安全を確保し、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	入浴補助用具など日常生活用具の給付、また浴槽交換等の住宅改造を行い、各種目ごとに基準額の範囲にてその9割を助成した。
事業の成果	介護保険の対象にならない高齢者に対し、自立した生活を確保するために必要な支援として、日常生活用具の給付や住宅改造費助成を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	1,413 千円	1,158 千円	629 千円	723 千円	647 千円
事業にかかる実コスト	1,876 千円	2,039 千円	1,469 千円	1,581 千円	1,484 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	634 千円	515 千円	314 千円	355 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	779 千円	643 千円	315 千円	368 千円
	間接経費				
職員人件費	463 千円	881 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①日常生活用具 ②住宅改造費助成 ①+②年間給付件数	目標	①21件 ②2件 計 23件	①21件 ②2件 計 23件	①23件 ②2件 計 25件
		結果	①23件 ②0件 ③23件	①18件 ②1件 ③19件	—
成果指標 (アウトカム)	この事業を必要とする、高齢者等の自立した生活の確保を目的としており、具体的な数値化が適当でないため成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
B	B	B	日常生活用具の項目について、給付実績等を勘案し見直しを検討する。

## <高齢者日常生活用具等給付事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 高齢者日常生活用具等給付実績及び給付額

単位 件

種別 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自助具	1	0	0	0	0
入浴補助用具	8	13	5	14	8
歩行支援用具	7	13	6	8	8
火災報知機	1	0	0	0	0
自動消火装置	0	1	1	0	2
電磁調理器	0	0	2	1	0
合計	17	27	14	23	18
給付額 (円)	513,373	977,802	488,672	723,152	583,371

#### 2 高齢者住宅改修実績及び助成

単位 件

種別 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
浴槽改造	2	0	1	0	0
居室等改修工事	1	1	0	0	1
流し等工事	0	0	0	0	0
便器の洋式化等	0	0	0	0	0
合計	3	1	1	0	1
助成額 (円)	592,263	180,000	140,400	0	63,360

03-01-03-871	福祉サービス第三者評価事業
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

### ◇執行状況及び成果等

#### 福祉サービス第三者評価事業受審費補助金

年度	事業者総数(件)		受審対象事業者数(件)		受審件数(件)	受審率(%)	補助金(円)
	GH	小多機 看多機	GH	※ 小多機 看多機			
28	11		6		6	100%	2,258,000
	6	5	4	2			
29	11		5		5	100%	1,776,000
	6	5	4	1			
30	11		5		5	100%	1,914,000
	6	5	4	1			
元	12		5		5	100%	1,629,000
	6	6	4	1			
2	12		5		5	100%	1,610,000
	6	6	4	1			

上表について、「GH」は、認知症高齢者グループホームを、「小多機」は、小規模多機能型居宅介護、「看多機」は看護小規模多機能型居宅介護を示しています。

※ 小多機（小規模多機能型居宅介護）及び看多機（看護小規模多機能型居宅介護）の受審対象事業者数は、第三者評価を受審した事業者数を掲載する。

GH（認知症高齢者グループホーム）については、第三者評価を毎年度受審することが義務付けられているが、開設から5年間連続して受審する等の要件に該当した場合、隔年の受審が可能となっている。  
小多機（小規模多機能型居宅介護）及び看多機（看護小規模多機能型居宅介護）については、平成27年3月27日に発出された「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（国基準）」において、第三者評価（外部評価）から自己評価に見直しされている。

03-01-03-922 高齢者見守り相談窓口事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者見守り相談窓口事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都が平成22年度から実施してきた「シルバー交番設置事業」が、見守り機能の拡充を図るため、平成27年度から「高齢者見守り相談窓口設置事業」として再整理された。平成28年度から地域包括支援センターの機能強化を実施することに伴い、単身・高齢者のみ世帯数と要介護・要支援認定者数が他地区に比べて顕著である永山地区において、移転する地域包括支援センターに併設して「高齢者見守り相談窓口」を設置した。「永山モデル」として、自治会、NPO、市民団体等と見守り窓口の機能を検討し、高齢者の実態調査や定期的な訪問を行う見守り協力員養成研修を開始する等見守りの仕組みづくりに取り組んでいる。令和2年度は新たに北部地域包括支援センター第二拠点に市内2か所目の見守り窓口を設置する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、建物工事作業が年度内に完了できなかったため、設置を見送り、工事が完了する令和3年度に持ち越しとなった。開設は9月頃を予定している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和2年度の目標	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、関係機関と連携して、専門的な見守りを行い、必要な支援につなげるとともに、地域における高齢者の身近な相談窓口を作ることで、高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりに寄与する。令和2年度は高齢化率の高い愛宕エリア新たに見守り相談窓口を設置し、実態把握調査・見守り協力員の養成をしていく。	
予算の執行方法	見守り相談窓口業務は委託をして実施するため、業務委託料を執行した。	
事業の成果	地域の高齢者の身近な相談窓口として高齢者の在宅生活の安心を確保し、地域包括ケアシステムの実現に資する。緊急時に平時と変わりなくスムーズな対応が行えるよう、地域包括支援センターと民生委員との連携を強化し、訪問者名簿統一化について検討した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	6,492 千円	10,260 千円	10,260 千円	10,793 千円	10,989 千円
事業にかかる実コスト	13,710 千円	17,134 千円	13,620 千円	14,054 千円	13,500 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,865 千円	5,129 千円	5,125 千円	5,143 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,627 千円	5,131 千円	5,135 千円	5,650 千円
	5,843 千円				
間接経費					
職員人件費	7,218 千円	6,874 千円	3,360 千円	3,261 千円	
《従事人員数》	0.78 人	0.78 人	0.40 人	0.38 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
2,511 千円					
0 千円					
0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	見守り協力員養成研修回数(出張研修含む)	目標	8回	10回	10回
		結果	11回	4回	-
成果指標 (アウトカム)	見守り協力員養成研修参加者数(出張研修含む)	目標	20人	20人	20人
		結果	12人	4人	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令に伴い、実態把握訪問・見守り協力員養成の休止が余儀なくされたことで、目標を達成することができなかった。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	I	北部高齢者見守り相談窓口については、開設後にワークショップ等を実施し、地域住民や関係機関等の意見を取り入れながら、効果的に実施をしていく。

## <高齢者見守り相談窓口事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 実態把握調査

種別 年度	対象	対象者数	実態把握 できた人数
平成28年度	永山3・4丁目	2,154人	1,423人
平成29年度	永山3・4丁目を除く中部全域 (前年度不在者含)	6,767人	4,180人
平成30年度	中部全域 (前年度不在者及び65歳新規 到達・転入転居者)	1,349人	849人
令和元年度	前年度不在者及び75歳新規 到達・転入転居者	432人	187人
令和2年度	65～74歳の訪問希望者 豊ヶ丘の75歳以上400世帯	710人	327人

#### 2 交流スペース来所者数および相談件数

種別 年度	来所者数 (延べ数)	相談件数 (実数)
平成28年度	1,926人	766件
平成29年度	4,455人	1065件
平成30年度	5,755人	620件
令和元年度	5,909人	650件
令和2年度	1,851人	375件

#### 3 見守り協力員による見守り活動

種別 年度	申請人数	担当人数
平成28年度	1人	1人
平成29年度	5人	7人
平成30年度	7人	7人
令和元年度	7人	14人
令和2年度	1人	1人

#### 4 見守りサポーター養成講座

種別 年度	開催回数	参加者数
平成28年度	4回	25人
平成29年度	8回	48人
平成30年度	21回	32人
令和元年度	15回	16人
令和2年度	7回	8人

#### 5 見守り協力員研修

種別 年度	開催回数	参加者数	登録者数
平成28年度	4回	23人	15人
平成29年度	7回	9人	8人
平成30年度	20回	28人	26人
令和元年度	11回	12人	10人
令和2年度	4回	4人	3人